

ELV機構が平成19年度事業計画を策定

会員向け「情報提供ツール」を充実 初の認定「インストラクター制度」発足

日本ELVリサイクル機構(酒井清行代表理事)は、6月13日、東京都内のホテルで平成19年度の社員総会を開き、新年度事業計画と収支予算を決めた。

新年度は、国やメーカーとの連携をしっかりと確立しているELV機構の強みを活かして、機構会員に正しい情報をできるだけ早く伝えることを目的としたELV機構情報ネットワーク構築と、自動車リサイクル法の定着を促進させる重要な責任を担う業界として、自動車再資源化協力機構から委託された「コンプライアンス レベル向上事業」が大きな柱となる。

情報ネットワークシステム等開発事業着手

ELV機構では、平成18年度事業の中心に新しい時代の解体業のビジョン策定を置き、全国中小企業団体中央会から補助を受けて「活路開拓事業」に取り組んだ。その成果は「テキスト」や「報告書」によって会員や関連業界に伝えられ、高い評価を受けた。

今年度は、昨年度実施された活路開拓事業の補完事業として「組合情報ネットワークシステム開発」の申請が全国中小企業団体中央会に承認され、6月22日(金)、ELV機構本部会議室において第1回目の委員会が開かれた。

事業は「基本計画策定事業」と「情報システム構築事業」の二つに分かれ、委員会委員長に、18年度に引き続き外川健一熊本大学法学部教授が就任した。各委員は次の通り。(順不同・敬称略)

◇専門委員・委員長 外川 健一(本大学法学部教授)

◇専門委員 中本 隆宏

(みずほ情報総研シニアコンサルタント)

◇業界側委員 酒井 清行(ELV機構 代表理事)

◇業界側委員 北口 賢二(ELV機構 副代表理事)

◇業界側委員 青木 勝幸(ELV機構 理事地域支援部会長)

◇業界側委員 高野 和憲(ELV機構 理事広報部会長)

◇業界側委員 田村 幸男(ELV機構 理事部品部会担当)

◇業界側委員 三枝 透

(ELV機構 ELV流通調査委員会幹事委員)

基本計画策定委員会には、上記委員に加え、全国中小企業団体中央会から今野保振興部長、自動車リサイクル促進センター情報管理部から河津頼広主任、自動車再資源化協力機構からはシステムグループの渡辺洋平様、経済産業省がオブザーバーとして出席した。

2時間半に及ぶ熱心な議論の結果、解体業界が情報交換を通じて、より発展をしていくために、①会員に伝えるべき情報は何か②会員から提供される情報は何か③会員同士で交換する情報は何か、等についての議論を行った。またこうした項目をELV会員に対してアンケート調査を行うことや、中古部品の需要者である整備事業者からヒアリングを行うことで、生産サイド、需要サイド両面からのニーズの吸い上げを行うことにしている。そのため7月中には、ブロック長を通じて情報提供事業についての要望などの調査を行う予定。

コンプライアンス レベル向上事業

自動車再資源化協力機構の情報によれば、フロン回収量が基準値に満たないため、回収料金が減額されている

▼ ケースが当初想定を上回っていることが判明した。▼ 昨年度、自動車再資源化協力機構(JARP)から委託を受けてELV機構が実施したフロン回収方法のアンケート調査の結果、フロン回収が法律で義務付けられてから4年半あまりになるが、いまだストップバルブの使用やパーシ作業が徹底されておらず、フロンの十分な回収を妨げる一因となっていることがわかった。

このほかにも、エアバッグの車上作動や取り外し回収とそれに伴う情報管理の方法の不徹底なども指摘され、自動車リサイクル法の施行3年目を迎え、熟練してきたはずの作業を再確認する必要が出てきた。

こうした状況の中で、再資源化協力機構とELV機構との協議の結果「フロンおよびエアバッグの適切な回収技術及び管理の徹底」が両者にとって重要な課題である、との認識で一致、再資源化協力機構側から「回収技術講習事業」の提案及び委託が行われた。

ELV機構としてはこれをブロックと地域団体の連携を強化する有効な手段と歓迎し、「JAERAインストラクター制度」として各ブロック及び地域団体の協力を求めてゆくことにした。

インストラクターの選任と役割

具体的には今年度は、

- ① 全国各ブロック長を通じて各地域組合から「インストラクター候補者」を推薦してもらう。
- ② スタート年度としては候補者には年齢制限は設けない。
- ③ 自動車再資源化協力機構が全国各ブロックで実施する「フロンおよびエアバッグの回収技術講習会」に同一インストラクターが参加・受講。
- ④ 講習受講者にはELV機構から「認定インストラクター」の認定書を授与する。
- ⑤ 「認定インストラクター」は、各組合単位で行われる予定のフロン及びエアバッグ類の講習会や勉強会を開催し、フロン・エアバッグ類の適正な回収技術を教える。交通費・日当はELV機構から支給される。
- ⑥ 「認定インストラクター」は、ELV機構のブロック会議にも参加できる資格が与えられる。
- ⑦ 本事業開催の間、全国のインストラクターを集めた「インストラクター会議」も開催し、インストラクターによる体験発表やインストラクター同士の交流も深めてもらう、とともに、行政機関などとの議論する場も設ける。

インストラクターについてELV機構では、全国から60人程度の候補が推薦されてくるものと見ており、7月上旬までに取りまとめる予定。 ◀

全員「頑張るぞ!!」三唱で締めくくる

ELV機構が平成19年度社員総会開催

青木東大阪もの作り大使の講演 に会場の「心」がひとつに

ELV機構の平成19年度社員総会及び全体集会在6月13日東京都内のホテルに200人を越す会員らが参集、開催された。

「全体集会」会場正面には、恒例の年度スローガンが掲げられた。今年は「温暖化防止は自動車リサイクル産業から」と「地球を守ろう徹底的フロン回収取り組みで」の二つ。いずれも地球環境に貢献するために、地球温暖化防止にELV機構会員がどう関わって行くか、を意識したもの。

会場両側にはグリーンの地に墨文字で「自動車リサイクルを推進しましょう」ノボリと「廃車買います。ここは許可解体工場です」ノボリの二種類が並べられ、ELV機構の集会にふさわしい雰囲気を盛り上げた。

集会の締めくくりは、青木勝幸理事地域支援部会長 ▶

▼ の音頭による天突き三唱。今年度の新規事業活動の成功を期して参加者全員による「頑張るぞ！」の声がか会場を揺るがせた。(写真下)

午後からの「社員総会」では、酒井清行代表理事を議長として議事が進められた。地域組合の人事で交代となった ▶



▼新理事2名の承認が行われ、機構初の活路開拓調査事業及びリサイクル部品普及統一キャンペーンと取組んだ平成18年度の事業報告、収支決算報告がそれぞれ承認された。

また19年度は新たな補助事業としての「情報ネットワークシステム開発事業」また「認定インストラクター制度」に取組む事業計画、これに伴う収支予算計画が提示され、満場一致で承認された。

「社員総会」に引き続く「全体集会」では、酒井代表から社員総会での承認事項の報告に次いで、恒例の記念講演会が催された。

今年度の講師は「近畿ものづくりの街」で知られる東大阪市で航空機部品を製造する株式会社アオキの青木豊彦社長。(写真右) 青木社長は5年前に、「ものづくり」の街として栄えた東大阪を盛り上げるために、東大阪の中小企業だけの技術で人工衛星を作る計画を発表。同人工衛星を「まいど1号」と名づけ、

独自の技術で人工衛星を開発、平成20年には国産の宇宙ロケットH2に搭載が決定している。

この夢のような計画で、「ものづくり」地域の東大阪市が一躍脚光を浴びることになり、地元が活力を取り戻した。地場産業の活性化はもとより、全国各地から「ものづくり」に関心を持つ若者が東大阪の工場の門を叩く、といった「快現象」も生み出した。

青木社長は「ものづくりの基礎は人づくり」をモットーに全国各地のものづくりを目指す地域を飛び回り、同じ悩みを持つ地域や業界に対して、叱咤激励を続ける中で、東大阪市から「ものづくり親善大使」に任命された。

父親の代から始めた農機具工場を、独自の発想で新分野事業と取組み1995年、最先端を行くロボット・

▼航空機部品のメーカーへと転換、97年には世界最大の航空機メーカー、米国ボーイング社の認定工場になったその間、「まいど1号」人工衛星計画の東大阪宇宙開発共同組合理事長にも就任。

講演の中で青木社長は「儲ける」という言葉を分解すると、「信」じる「者」と書くことができる、という。日本人は、儲けるというのは、信じあう者同士が結束して努力すること、であり、つまり、お金よりも、人を信頼しあう、「心の儲けが先」である、と述べた。

更に、我々の業界に対して、自分の利益ばかり追いかけていないか？業界が一丸となって、信じあっているか？社員がこの解体業という仕事を誇りをもってやってくれているか？という問題意識をぶつけられた。

青木社長のプロジェクトは、人工衛星を飛ばすことよりも、夢を打ち上げることにより、東大阪の若い技術者や日本の若者がものづくりに対しての「夢」を持ってもらう、「夢を追い求める心」を若い人達に持ってもらうというのが本当のねらいだった、という。解体業界も、若者が夢を持てるような業界にして欲しい、という熱いメッセージも戴いた。

アオキは「鉛金型」製造では日本一の技術を誇るが、これも社員が、一旦手にした信頼と誇りを守りたいという努力が実を結んだ結果でもある。自動車リサイクル産業は未来の有る産業であり、皆さんも是非日本一のリサイクル産業のために頑張ってください、と結んだ。 ◀



10月1日を統一デーに 19年度リサイクル部品普及活動

ELV機構は6月20日、第5回部品流通部会(部会長、清水信夫理事)を開催、平成19年度のリサイクル部品普及キャンペーン活動について検討、10月1日を「全国統一デー」とし、実施することを確認した。27日開催の第7回部品流通研究会で正式決定する。

酒井委員が「具体策明示」を迫る 事前回収物品の再資源化調査委員会

「廃バッテリー・廃タイヤ・廃油・廃液・廃蛍光灯の使用済

み自動車事前選別回収物品5品目及びASR(シュレッターダスト)のリサイクルが適正に進んでいるか」を検討する環境省委託の「事前回収物品等リサイクル促進検討調査」中間報告が先頃開かれた検討委員会で示された。

廃バッテリーなど5品目の事前選別回収は、使用済み自動車の処理に伴う自動車解体業者の義務行為とされているが、回収後のそれら物品の再資源化の実態が必ずしも正確に把握されておらず、課題とされていた。

今回の調査では、全国の解体業者のうち自動車リサイクル促進センターに解体報告を行った実績のある4,290事業所を対象にアンケート及び聞き取り調査を実施、31.7%に当たる1,344事業所から回答を得た。

その結果、①廃バッテリーについては74%が「原料 ▶

▼として販売」、5.6%が「中古バッテリーとして販売」。「原料として販売」された廃バッテリーは商社を介して一部は「リビルトバッテリー」に、その他は鉛精錬所に転売。プラスチックの外函は精錬所の燃料としての利用が一部確認された。電解液は廃液処理されたもの、との判断。②廃タイヤは「原料として販売」が18.2%、「中古タイヤとして販売」が14.2%、「燃料として販売」が5.77%だった。③廃油は燃料系廃油の88.1%が「自社利用」。作動油系廃油は最高42.6%が有価物として出されている。④廃液は69%が混合回収、廃棄物として委託処理される場合が多い、とされた。

同委員会で、委員である酒井清行ELV機構代表理事は「事前回収物の再利用率の向上にどのような対策が必要か」を調査の結果として具体的に示すよう強く求めた。

希少鉱物資源供給のポイント 資源エネルギー庁が対策調査

経済産業省資源エネルギー庁は、このほど「鉱物資源供給対策調査」をまとめた。本調査の目的は、わが国の主力産業である自動車・ITなどの先端産業に欠かせない希少鉱物(レアメタル)の持続的確保についての課題を探るもの。

同庁は、「自動車をめぐるレアメタルフロー」の中で「使用済み自動車の回収・リサイクル工程」を重視。中長期的な課題として、代替材料開発とともにリサイクル技術の高度化と効率化、回収ルートを整備と回収量の確保、リサイクル制度に基づく回収率向上を上げている。

南 北自協理事長が自費で報告書 貴重な「北海道解体業史」に

ELV機構副代表理事、北海道自動車処理協同組合の南 可昭理事長は、平成19年度の北自協総会開催に合わせて、230ページに上る「札幌地区自動車解体処理協同組合・北海道自動車処理協同組合 事業活動報告」をまとめ、自費発行した。

昭和54年10月、今日の札幌地区自動車解体処理協同組合の設立母体となった札幌地区の解体業者の親睦会「札幌会」設立から説き起こし、平成18年11月に循環型社会形成推進功労者として環境大臣表彰を受賞、

▼それを受けて12月、日本ELVリサイクル機構から贈られた感謝状授与までの28年間に亘る両団体の活動を中心とした自動車解体業界の状況を詳細に綴った。

そして随所にちりばめられた、その時々々の南さんの感想・コメントによって、「南可昭 半生の記」といった趣も感じられる。業界にとっても貴重な資料としての一冊といえる。

(本誌のお問合せは011-871-8777へ)



今だからこそ必要なアイデア 関西「ミヤモト」が定期PR誌

大阪市港区の自動車解体、中古車販売業、株式会社ミヤモト(宮本真希社長)がこの1月から小型PR誌「M's TIMES」(エムズ タイムズ)を発行、3号目を迎え、取引先からの問合せがこのところ目に見えて増えてきたという。

ELV機構理事、商用車部会長でもあるミヤモトの宮本社長は2代目だが、初代が始めた中古トラックの販売、中古部品販売をベースに大型トラックの整備・修理、それに伴う新品部品販売、そして新車の販売から下取り車のインターネット販売まで、トラック及び輸送機器に関わるトータルサービス業へと拡大発展させてきた。

特に大型トラックの需要は社会の景気動向に敏感に反応、整備車両の入庫が下がると他の部門にも微妙に影響が及ぶ。昨年の暮れも仕事量が低迷、こうした状況を変え「ミヤモト」へ目を向けてもらうためにすでに実施していた技術講習会や安全講習会などとともに「独自PR誌」の発行にも乗り出したもの。

「これは僕の仕事なんや」といいつつ、新しい企画や紙面づくりを楽しんでいる?ミヤモト社長だ。(小冊子のお問合せは06-6582-0224番へ)



編集後記

◆レアメタル(希少金属資源)についての議論が、ここに来て高まってきた。資源国・中国が国内への供給を優先させるため輸出関税を大幅に引き上げたこと、国際投資機関が投資先を石油からレアメタル産業へ切り替える動きなどが国際取引価格の上昇を招いた結果だ
◆特に自動車はその走行安全性・耐久性を確保するために重要な資源と位置付けている。「備蓄だ、リサイクルだ、代替品開発だ」と関係省庁もやっと腰を上げたようだ。さて、それらの金属を確保、種分けできるのは解体業なのだが、何時お呼びが掛かるのだろうか。

有限責任中間法人
日本ELVリサイクル機構

JAERAニュースレター

発行日：2007年6月24日

発行所：〒105-0004東京都港区新橋3丁目2-2

一美ビル5F

TEL.03-3519-5181 / FAX.03-3597-5171